

東北大学法科大学院教員紹介（専任教員）

嵩 さやか DAKE Sayaka

学歴等				
年月	事項			
平成10年3月	東京大学法学部2類卒業（公法コース） 学士（法学）			
職歴				
年月	事項			
平成10年4月 平成13年7月 平成16年9月 平成19年4月	東京大学大学院法学政治学研究科助手（社会保障法専攻）（～平成13年6月） 東北大学大学院法学研究科助教授（～平成19年3月） 日本学術振興会海外特別研究員（～平成18年8月） 東北大学大学院法学研究科准教授（現在に至る。）			
研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	備考
[著書]				
1. 『社会保障法 Cases and Materials』	共著	平成17年9月	有斐閣	193頁～267頁 総頁数 558頁
2. 『年金制度と国家の役割－英仏の比較法的研究』	単著	平成18年3月	東京大学出版会	352頁
3. 「フランスの年金制度と女性」東北大学21世紀COEプログラム ジェンダー法・政策研究叢書第9巻『雇用・社会保障とジェンダー』	共著	平成19年5月	東北大学出版会	辻村みよ子監修 嵩さやか・田中重人編 395頁～416頁 総頁数 438頁
4. 「公的年金制度と当事者の参加」駒村康平編著『年金を選択する－参加インセンティブから考える』	共著	平成21年5月	慶應義塾大学出版会	163－179頁 総頁数 262頁

5.「第2章新しい社会保険へのアプローチ—民法から考える社会保険の理念」菊池馨実編『社会保険の法原理』	共著	平成24年6月	法律文化社	27—47頁 総頁数 255頁
6.「第11章所得比例年金の課題」日本社会保障法学会編『新・講座 社会保障法1 これからの医療と年金』	共著	平成24年7月	法律文化社	215—235頁 総頁数 308頁
7.「1 社会保障と私的扶養」水野紀子編『社会法制・家族法制における国家の介入』(GCOE研究成果シリーズ)	共著	平成25年2月	有斐閣	1—14頁 総頁数182 頁
8.「公的年金と財産権保障—高所得者への老齢基礎年金の支給停止案を契機に考える」荒木尚志・岩村正彦・山川隆一編『菅野和夫先生古稀記念論集 労働法学の展望』	共著	平成25年3月	有斐閣	737—758頁 総頁数 853頁
[論文]				
1.年金制度と国家の役割—英仏の比較法的研究に基づく基本的考察(1)	単著	平成14年12月	法学協会雑誌	119巻12号(2319頁 ~2404頁)
2.年金制度と国家の役割—英仏の比較法的研究に基づく基本的考察(2)	単著	平成15年6月	法学協会雑誌	120巻6号(1073頁 ~1159頁)
3.年金制度と国家の役割—英仏の比較法的研究に基づく基本的考察(3)	単著	平成15年7月	法学協会雑誌	120巻7号(1285頁 ~1338頁)
4.年金制度と国家の役割—英仏の比較法的研究に基づく基本的考察(4)	単著	平成15年8月	法学協会雑誌	120巻8号(1617頁 ~1671頁)
5.年金制度と国家の役割—英仏の比較法的研究に基づく基本的考察(5)	単著	平成16年7月	法学協会雑誌	121巻7号(984頁~ 1070頁)
6.年金制度と国家の役割—英仏の比較法的研究に基づく基本的考察(6・完)	単著	平成16年8月	法学協会雑誌	121巻8号(1135頁 ~1173頁)
7.2003年フランス年金改革と『個人の選択の自由』	単著	平成16年8月	法学	68巻3号(355頁~ 381頁)
8.フランス(特集 年金制度のグランドデザイン)	単著	平成16年10月	法律時報	76巻11号(26頁~ 29頁)
9.Le droit japonais et les mesures destinées à favoriser l'égalité des sexes en matière d'emploi et de sécurité sociale	単著	平成18年4月	Egalité des sexes : la discrimination positive en question (Société de Législation Comparée)	Miyoko TSUJIMURA et Danièle LOCHAK ed. 149頁~163頁
10.Présentation du système japonais de pensions—Problématiques actuelles	単著	平成19年4月	Revue française des Affaires sociales	N° 1, 2007, pp. 35-55
11.フランス年金制度の現状と展望	単著	平成19年12月	海外社会保障研究	37頁~49頁

12. 企業年金の受給者減額をめぐる裁判例	単著	平成 21 年 6 月	ジュリスト	1379 号 28 頁～35 頁
13. フランス年金制度の変容と連帯	単著	平成 21 年 6 月	日仏法学	25 号 155 頁～180 頁
14. フランスの高齢者所得保障制度と日本への示唆	単著	平成 22 年 10 月	年金と経済	29 巻 3 号 (通号 115 号) 11～17 頁
15. 《 Le défi du gouvernement du Parti Démocratique au Japon. La problématique actuelle du système de pensions et le projet de réforme 》	単著	平成 23 年 1 月	Bulletin de droit comparé du travail et de sécurité sociale 2010	3～19 頁
16. 年金とジェンダー—遺族年金の男女格差を考える	単著	平成 24 年 7 月	ジェンダーと法	9 号 137～141 頁
17. 大震災と被災者の生活保障——雇用保障を中心に	単著	平成 24 年 10 月	日本労働法学会誌	120 号 119 頁～129 頁
18. 福祉サービス契約と不当条項規制—有料老人ホームの入居一時金をめぐる紛争を中心に—	単著	平成 25 年 4 月	法学	77 巻 1 号 1～34 頁
[判例評釈]				
1. 労災事故にあった労働者の自殺の業務起因性	単著	平成 10 年 12 月	ジュリスト	1146 号 156 頁～158 頁
2. (判例評釈) 社会保障法判例	単著	平成 11 年 9 月	季刊社会保障研究	35 巻 2 号 221 頁～227 頁
3. (判例評釈) 生活保護世帯員の取得した学資保険の満期保険金が収入認定の対象に当たらないとされた事例	単著	平成 11 年 12 月	ジュリスト	1169 号 140 頁～143 頁
4. 誤った優遇措置の是正を理由とする減給・降職処分が無効とされた事例	単著	平成 14 年 3 月	ジュリスト	1218 号 143 頁～146 頁
5. 時の判例 労災就学援護費支援打切決定の行政処分性が肯定された事案—最判平成 15. 9. 4	単著	平成 16 年 4 月	法学教室	283 号 104 頁～105 頁
6. 遺族年金の逸失利益性	単著	平成 20 年 5 月	社会保障判例百選<第 4 版> [別冊ジュリスト 191 号]	88 頁～89 頁
7. 遺族給付の重婚的内縁配偶者への帰属	単著	平成 20 年 10 月	家族法判例百選<第 7 版> [別冊ジュリスト 193 号]	48 頁～49 頁
8. 確定給付企業年金の規約変更についての厚生労働大臣による不承認処分の取消しの訴えが棄却された事例——N T T グループ企業(年金規約変更不承認処分) 事件	単著	平成 20 年 12 月	判例評論	598 (判例時報 2018 号 167 頁～172 頁)
9. 港湾労働者年金制度における受給者減額の有効性——港湾労働安定協会事件	単著	平成 21 年 2 月	ジュリスト	1371 号 114 頁～117 頁

10. 自社年金における受給者減額の有効性——早稲田大学（年金減額）事件控訴審判決	単著	平成 22 年 12 月	判例評論	622(判例時報 2090)号 194 頁～198 頁
11. 国家公務員に対する国の安全配慮義務	単著	平成 24 年 10 月	行政判例百選 [1] <第 6 版> [別冊ジュリスト 211 号]	62 頁～63 頁
[座談会・シンポジウム・学会報告]				
1. 年金制度における私的規範形成のあり方: 岩村報告に対するコメント(シンポジウム 私的秩序の生成メカニズム: 主体・過程・内容)	単著	平成 20 年 9 月	ソフトロー研究	12 号 66 頁～71 頁
2. 大震災と被災者の生活保障－雇用保障を中心に	単著	平成 24 年 5 月	日本労働法学会	
[書評]				
1. 江口隆裕著『変貌する世界と日本の年金—年金の基本原則から考える—』(法律文化社、2008 年)	単著	平成 21 年 5 月	社会保障法	24 号 249—252 頁
[コメンタール・辞典]				
1. 西谷敏・野田進・和田肇編『新基本法コメンタール 労働基準法・労働契約法』	共著	平成 24 年 10 月	別冊法学セミナー220 号 (日本評論社)	247—253 頁 総頁数 559 頁

学会及び社会における活動等

年月	事項
平成 18 年 10 月	中央労働委員会地方調整委員（公益委員）（～現在）
平成 18 年 10 月	宮城県社会福祉協議会・福祉サービス利用に関する運営適正化委員会委員（～現在）
平成 19 年 9 月	宮城県精神医療審査会委員（～現在）
平成 20 年 2 月	宮城地方社会保険医療協議会委員
平成 22 年 9 月	宮城地方労働審議会委員（～現在）
平成 23 年 4 月	宮城労災特別介護施設・第三者委員（～現在）
平成 23 年 5 月	労働関係紛争担当参与（～現在）
平成 23 年 10 月	仙台市情報公開審査会委員（～現在）
平成 23 年 10 月	宮城県消費生活審議会委員（～現在）
平成 24 年 10 月	日本社会保障法学会理事（～現在）